

以下の①から⑤の新聞記事の中から二つを選び、それぞれ次の点につき答えなさい。

1. 記事において問題となっている法律学上の論点
2. その論点の前提となる法の説明
3. その論点に関する諸説
4. その論点に関する自らの見解

注意：1. 選択した記事番号を明記すること。二題の解答がないと回答とは認めない。二題の解答の順序は問わない。
2. 一題を解答用紙の表面に他の一題を裏面に書く目安で記述すること。
3. 設問1から4のいずれに解答しているのか明記すること。
4. 採点基準（各問50点満点、合計100点満点で採点する）
a) 設問の1. から4. の項目毎に、基本的には○△Xの三段階評価を行う。
b) 必要なことが述べられていれば○で10点、不十分ならば△で5点、関係することが何も述べられていなくXで0点。
c) さらに、独創的な考えがみられた場合には、各問共に10点の範囲で追加点をつける。

①インシデント事件

朝日新聞 2012年05月23日より

山口県光市で1999年に起きた母子殺害事件の死刑囚（31）＝犯行時18歳＝が、著者と出版元を相手取り、自分の実名を記した本の出版差し止めと慰謝料など約1300万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が23日、広島地裁であった。植屋伸一裁判長は差し止め請求は退けたが、「顔写真などを掲載したことは、原告のプライバシー権を侵害する」として出版元側に計66万円の賠償を命じた。

②処分場反対同盟

朝日新聞 2017年06月19日より

指定廃棄物最終処分場の詳細調査候補地とされた塩谷町の反対同盟会が17日夜、塩谷中学校屋内運動場アリーナで大勢の町民を集めて定期総会を開いた。町民が一致団結して「白紙撤回」を勝ち取る運動方針などを決めたが、参加者からは、こうした活動が、国会での採決強行で成立した「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織的犯罪処罰法の対象とされかねないことを懸念する声が出た。昨年9月に環境省の副大臣が町役場を訪れた際、役場駐車場で抗議活動をしたことに触れて「金田（勝年）法相は参議院審議の中で、環境保護や人権保護を隠れみのにした団体も組織的犯罪集団に当たることがある、と答弁されている。「共謀罪」の成立要件となる「準備行為」の境界線のあいまいさ、国民に対する説明の不十分さが如実に表れた格好だ。

③岩国騒音事件

朝日新聞 2015年10月15日より

米軍と自衛隊が共同で使う岩国基地（山口県岩国市）の周辺住民らが、国に騒音被害を訴えた訴訟の判決が15日、山口地裁岩国支部であった。光岡弘志裁判長は、過去の被害分として死亡した1人を除く原告全員に総額約5億5800万円の損害賠償を支払うよう国に命じた。将来分の賠償は認めなかった。米軍機や自衛隊機の飛行差し止めや、米軍再編に伴う厚木基地（神奈川県）の空母艦載機移駐の差し止め請求も退けた。

④小中学校教員

朝日新聞 2017年10月09日より

陸上部の顧問を務める東京都の公立中学校の女性教諭（25）は土日も部活の練習や大会があり、月に1回休めるかどうかの生活が続いた。平日も忙しく、「朝の授業前にトイレに行ったら、部活が終わる夜まで一度も行けない日もある」と話す。膀胱（ぼうこう）炎は教員の職業病とも言われている。

⑤母子家庭

朝日新聞 2009年08月18日より

厚生労働省によると、全国の母子世帯（祖父母との同居を除く）は05年調査で74万9048世帯。年間平均総収入は213万円（06年）で、子どもがいる一般世帯の約3割しかない。生活保護を受給しているのは母子世帯の1割程度で、純子さんのように100万円台の年収でしのいでいる世帯も多いのが実態だ。こうした現実について、母子家庭の支援に取り組むNPO法人サポート唯（ゆい）の理事は「子どもの独立後も1人で生きていくすべを考えると、生活保護の受給とある程度の貯蓄は必要になる。」と訴える。